
3. 技術部門

3-1 脱炭素社会対応委員会

「空調衛生工事業のカーボンニュートラル行動計画」及び「カーボンニュートラルロードマップ2030」に基づき、会員企業の脱炭素への取組を支援するために、次の具体的施策の検討及びウェビナー動画の配信を行った。

- ・会員企業が取組み易いCO₂排出量算定方法の検討
(今年度はサプライチェーンCO₂排出量のScope1・2の算定方法を検討)
- ・ウェビナー動画配信「基調講演・空調衛生工事業の脱炭素社会の取り組み」

3-2 設備技術委員会

設備技術委員会では、①設備技術者の技術水準並びに社会的地位の向上を図ること、②関係機関並びに外部団体からの協力要請に、設備技術面で協力すること、③会員向けに、基礎技術やその手法、実例について検討し、技術資料として取りまとめ提供することを掲げている。第42期の研究テーマについては、施工現場の省力化、現場業務の生産性向上につながる資料として、空調衛生設備の「取り扱い説明の重要性」を取り上げ、若手技術者の育成、現場での業務処理の効率化、施工品質の確保に活用されることを目的に、施工時における取り扱いに関する注意事項、及び引き渡し後の取り扱い説明の要点を資料としてまとめることとした。

また、関係機関・外部団体への当委員会の今年度協力実績は以下の通り。

- ・(一財) 建築保全センターの「建築物のライフサイクルコスト」改訂検討委員会及び作業部会に坂田委員(新菱冷熱工業株)が引き続き参加した。

3-3 空衛工事便覧委員会

空調衛生工事に必要な諸規格や法令等の基準等を収集したデータブック「空衛工事便覧手帳」の編集を行っている。

同手帳は、1948年に初版を発刊して以来毎年改訂を重ね、設計者・設備工事担当者から営業部門に至るまで実務的な資料として、非常に高い評価を得ている。

今年度も例年同様JIS等諸規格や法令等の改正に伴う掲載内容の見直しを行い、2025年11月に2026年版を発行した(2026年3月末現在発行部数：約25,000部)。また、手帳(紙媒体)購入に対する特典として、電子版の提供を開始した。